

経営比較分析表（令和6年度決算）

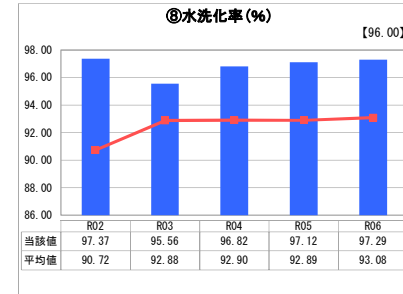
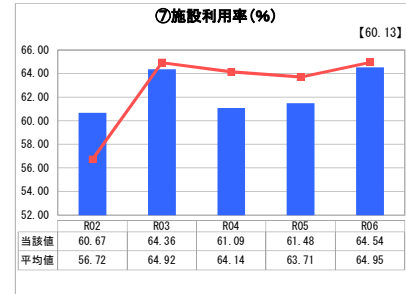
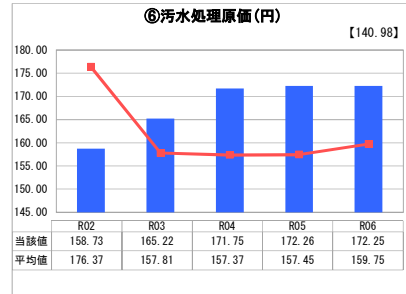
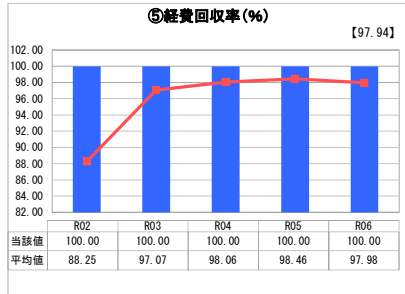
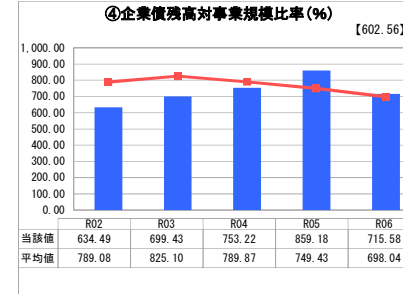
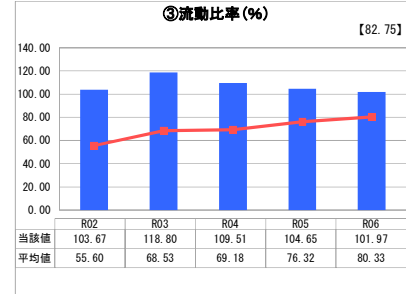
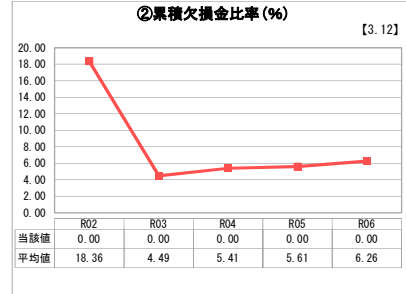
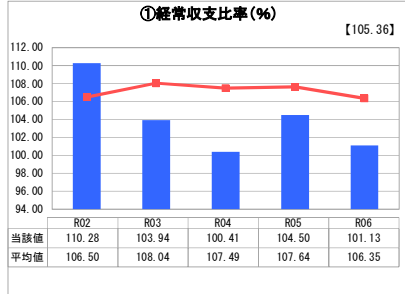
福岡県 岡垣町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 71.40 | 96.76 | 88.71 | 3,410 |

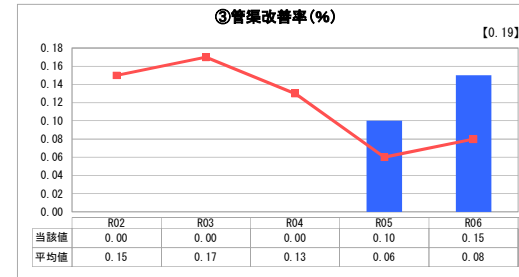
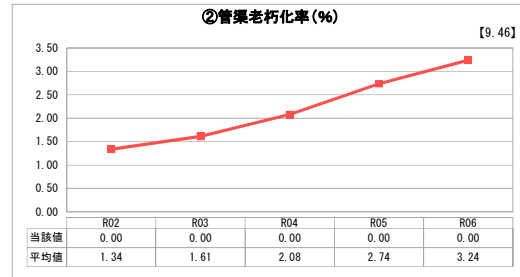
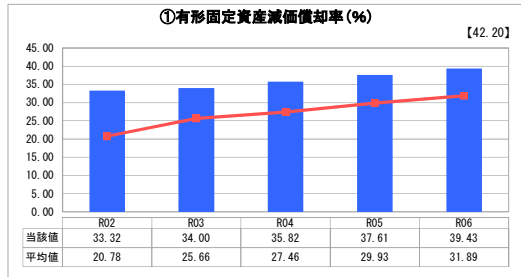
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 31,460 | 48.64 | 646.79 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 30,233 | 7.98 | 3,788.60 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [] 令和6年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成17年4月に地方公営企業法を適用し、令和2年4月には農業・漁業集落排水事業を公共下水道事業に統合し、事業経営の健全化と経営基盤の強化を図っています。令和3年10月には下水道使用料の改定(平均改定率9.394%)を行っています。

令和6年度の純利益が前年度から減少したことにより、経常収支比率は101.13%と前年度から下落しました。

流動比率は、全国・類似団体平均を上回っていますが、企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高い(悪い)状況です。企業債残高は年々減少していますが、これに充てる一般会計からの負担額が大きく下がっており、指標悪化の要因となっています。汚水処理原価も近年増加傾向にありますが、同様に一般会計からの負担額が下がっていることが要因です。

経費回収率は過去から100%を上回っていますが、一般会計からの繰入金が増減が経営収支に大きく影響する状況が続いています。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた老朽管等はないものの、平成2年度の供用開始後30年以上が経過していることから、有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり類似団体平均値を上回っています。ストックマネジメント計画に基づき、管理生工事や老朽設備の更新を効果的に行う必要があります。

全体総括

今後の施設の老朽化に伴う更新需要に備えた財源を確保するため、令和3年10月には下水道使用料を増額改定しましたが、同時に一般会計からの繰入金も減少したため、抜本的な収支の改善には至っていません。

令和7年10月に中長期的な経営の基本計画である「岡垣町下水道事業経営戦略」を改定しました。経営戦略に定めた経営の基本方針に基づき、一般会計からの標準内繰入金の見直し、下水道使用料の増額時期の検討などにより経営の健全化を図ることとしています。また、能登半島地震を契機に策定した「上下水道耐震化計画」に基づき、経営の健全化を図りながら下水道の強靱化にも努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。